

# すべての人々が、 尊厳をもって 暮らせる社会を

人権の保障、民主主義、

法の支配を実現し、

一人ひとりが尊重される

社会の構築を支援します。

基本的な人権、自由、法の支配などの普遍的価値を実現し、一人ひとりが人間として尊重される社会を目指し、JICAは、法制度の整備・運用、公共放送の機能向上、適正な行政サービスの実施に協力。民主的かつ包摂的なガバナンス（統治機能）の強化を支援しています。



### 行政や司法制度に問題があり、権利が脅かされ苦しむ人々がいま

世界には、行政、司法制度やメディアが機能せず、法律があっても正しく運用されず、人々の権利が守られていない国や地域が多数存在します。特に、子どもや女性など、脆弱な人々の権利が脅かされています。



**14億人**が  
民事・行政の  
問題を抱えているが  
救済を得られていない

2019年の発表では過去2年間に、行政サービスへのアクセス、金銭、住宅・土地、家族、雇用等の法的な問題に直面した14億人が適正に救済されませんでした。

出典: World Justice Project, Global Insights on Access to Justice (2019)

高所得国の贈収賄率は7.2%

低所得国の  
贈収賄率は  
**37.6%**



高所得国と比べて、低所得国では多くの贈収賄が発生しています。

出典: United Nations, The Sustainable Development Goals Report 2021 (2021)

世界の子ども  
**10人に1人**が  
児童労働に従事

世界には、児童労働に従事している5~17歳の子どもが1.6億人います。児童労働は、子どもが教育を受ける機会、健全に成長する機会を奪っています。

出典: United Nations, The Sustainable Development Goals Report 2021 (2021)



刑事施設の収容者のうち  
判決のないまま  
身柄を拘束  
されている人は  
**約31%**

刑務所・拘置所などの刑事施設にいる人の31%は、かけられた疑いに関する判決を得られぬまま、身柄を拘束されているといわれています。

出典: UNODC, Monitoring SDG 16 Key figures and trends (2021)

180か国のうち  
**132か国**で  
報道の自由が  
制限されている

民主主義の基盤となるジャーナリズム(報道の自由)が、73%の国で制限されています。

出典: Reporters Without Borders, 2021 World Press Freedom Index (2021)



### 現地の社会や歴史を踏まえて人々に寄り添う協力が、信頼を得ています

日本は明治期以降、欧米諸国の司法・行政制度を学んで近代化に取り組み、第2次世界大戦後には司法制度を大幅に改革し、新たな公務員制度や地方自治制度を構築することで、明治期と戦後の二度にわたって司法・行政制度の変革を行いました。

JICAは、近代化と行政改革、法の支配や民主主義の確かな実現に長い年月をかけて取り組んだ日本の経験を生かし、また、途上国の実情や歴史的背景を尊重した、相手国に寄り添う協力を行って、信頼を得ています。

### 協力方針 1 法の支配の実現

基本的な人権や自由、平等などを保障するためには、法令の整備、裁判官、検察官、弁護士、警察など、司法制度の運用や法執行を担う人材や組織の育成が不可欠です。また、表現の自由は基本的な人権の根幹を成し、民主主義を支える重要な権利

であることから、JICAはメディアの支援も実施しています。近年は、企業活動による人権侵害をなくすことも重要な課題となっており、児童労働の撤廃をはじめとする「ビジネスと人権」の問題にも取り組んでいます。



#### 法・司法

- 法令の整備・運用改善
- 司法へのアクセスを可能に
- 法律に関わる人材の能力を強化



#### 警察

- 市民と警察の信頼関係を構築
- 警察官の能力を強化



#### メディア

- 公共放送の機能を強化
- 公正・中立・正確な報道の基盤となるメディア関連制度の改善と向上



#### ビジネスと人権

- 児童労働撤廃への取り組み
- 民間企業・NGO・国際機関など多様な関係者と連携・協働

### 協力方針 2

### 公務員および公共人材の能力を強化

対象の国や地域で、適正な行政サービスが効率的に提供されるよう公務員制度の改善を支援します。まずは、公務員採用試験制度の制定や研修制度を通じた人材の育成、さらに行政手続きの透明性を確保できる仕組み作りにも取り組みます。国家や地方のリーダーとして活躍する公共人材の育成に協力することによって、日本と相手国の良好なネットワークが生まれる利点も期待されます。

自治体では、住民や民間団体が参加し協働することを前提に事業計画を策定し、実行するための制度や体制を強化するための支援を行います。こうした取り組みは、開発の効果を一時的ではなく民主的な発展につなげるために有効です。

#### 公務員制度

- ▶ 公務員の採用試験・研修制度・人事制度の改善
- ▶ 市民へのサービス提供を担う行政官の育成

#### 公共人材の育成

- ▶ 国家・地方のリーダーの育成
- ▶ 日本と途上国との人的ネットワークの強化

#### 自治体の計画策定・実施能力の向上

- ▶ 中央政府における開発計画の策定や事業実施を改善
- ▶ 行政と住民との協働をベースとした、自治体の開発計画策定、事業実施、説明責任を果たす能力の向上

### 協力方針 3 海上保安能力の強化

海上における国際秩序の維持のために、研修等を通して海洋法や国際法の知識の習得、経験の向上を図り、海上保安を担う

組織を強化して海上法の執行能力を高めることも進めています。重視する地域は、海上運輸の要衝であるインド太平洋です。



## 1

法・司法 ラオス

## 法の支配発展促進プロジェクト

ラオスでは、2020年5月に初めて民法典が施行され、市民の権利の保護・実現の基盤が整いました。JICAは民法典の起草とその適正な運用を支援。刑事分野でも、捜査・公判の執務参考資料の作成や研修に協力し、民事・刑事ともに法理論に基づく裁判の実現を目指しています。



## 2

メディア ウクライナ

## 公共放送組織体制強化プロジェクト

公共放送局が人々の信頼を得るには、中立的な立場で正確・公正な情報発信を続けることが重要です。JICAは2017年に新設されたウクライナ公共放送局に対し、新型コロナウイルス感染状況や選挙に関する報道能力の強化、本局と支局のネットワーク構築などの協力を行いました。



写真提供: NHKインターナショナル

## 3

警察 インドネシア

## 市民警察活動(POLMAS)全国展開プロジェクト

2000年に国軍から独立したインドネシア国家警察は、市民に信頼される警察組織を目指し改革を進めてきました。

JICAは日本の警察庁、都道府県警察の協力のもと、交番・駐在所を拠点とする日本の地域警察システムを参考にした「市民警察活動モデル」の普及に協力しています。



## 4

行政 ホンジュラス

## SDGs・ホンジュラス国家アジェンダ2030に資する地方自治体事業実施・モニタリング体制整備及び能力向上プロジェクト

ホンジュラスでは2006年より、住民のニーズに合わせた行政サービスを円滑に提供するため、中央政府および地方自治体の組織や人材の能力強化に向けた取り組みを実施。行政サービスがすべての人々に行き届き、「well-being」が向上するよう協力しています。



## 5

## ビジネスと人権

## 開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム

持続可能なカカオ産業の実現を目指す業界団体、製菓企業、商社、NGOなどが参加するプラットフォーム。児童労働や農家の貧困、森林破壊による生活環境の悪化など、途上国のカカオ産業が抱える人権問題の解決に向けた協働・共創の取り組みが始まっています。



## パートナーとの協働

## 知見に富む多様なパートナーとともに、新たな協力の在り方を追求します

法の支配を確立し、人々が尊厳をもって暮らせる社会を実現するためには、経験や知見に富む省庁や自治体、高度な専門性をもつ法曹関係者や研究者、留学生事業で実績のある大学など、多種多様なパートナーが欠かせません。長期的な視点に基づいて支援を積み重ね、新たな協力の在り方を追求します。



独立行政法人  
国際協力機構

〒102-8012  
東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル  
TEL: 03-5226-6660~6663(代表)  
Eメール: gpggg@jica.go.jp

独立行政法人国際協力機構(JICA/ジャイカ<sup>(注)</sup>)は、日本の政府開発援助のうち、二国間援助の実施を一元的に担う国際協力機関です。世界の約150か国・地域へ協力しています (注)JICA/ジャイカはJapan International Cooperation Agencyの略称です。



詳細はこちらのページをご覧ください [www.jica.go.jp/activities](http://www.jica.go.jp/activities)

## JICA グローバル・アジェンダとは

2030年のSDGs達成への貢献や、「人間の安全保障」「質の高い成長」「地球規模課題への取組」といった、日本が開発協力で目指す理念の実現のために、JICAが掲げる20の課題別事業戦略。課題の分析に基づいたグローバルな目標を掲げ、その達成に向けて開発協力事業の成果を上げるべく取り組みます。さらに、途上国はもちろん国内外のさまざまなパートナーとの対話と協働を促進し、開発協力の成果の拡大を目指します。

Cover Photo—ガバナンスにおいてJICAが取り組む4分野、左上から時計回りに法・司法、行政(ホンジュラスでの事例)、メディア、警察(インドネシアでの事例)。  
photos: Getty Images (Law and Justice, Media), JICA (Government, Police)